



岐阜労働局発表
平成 30 年 9 月 7 日 (金)

担 当	労働基準部 健康安全課
	課 長 澤田 幹男
	地方産業安全専門官 牧野 宏俊
	電 話 058-245-8103

労働災害防止対策の徹底について（緊急要請）

－労働災害が昨年に比べて 8.5%増加－

岐阜労働局（局長 稲原 俊浩）は、岐阜県内における労働災害が増加しているため、本日、別紙記載の労働災害防止団体及び関係事業者団体等に対して、災害防止に向けた取組の強化について緊急要請を行った。

1 労働災害発生状況（別添 1、2、3、4 参照）

岐阜県内の平成 30 年 7 月末現在の休業 4 日以上の労働災害は、1,057 人で前年同時期に比べ、83 人（8.5%）と大幅に増加し、死亡災害についても 8 月末の速報段階で前年同時期比で 6 人の減少となっているが、既に 9 人の尊い命がなくなっており、特に 7 月、8 月は熱中症 2 人を含む 3 人がなくなっている。

業種別では、林業、36 人（8 人、28.6%増）、商業等、407 人（44 人、12.1%増）製造業、353 人（20 人、6.0%増）、建設業、119 人（5 人、4.4%増）で、昨年（2,012 人）を 100 人以上も上回る見込みとなっている。

災害の内容をみると、すべての業種で、作業床や通路等での「転倒災害」が多く発生している。

また、林業では、伐木等による「激突され」、「飛来・落下」、製造業では、機械設備等による「はさまれ・巻き込まれ災害」、建設業では、高所からの「墜落・転落災害」が最も多くなっている。

今後、特に人手不足が顕著となっている業種（製造業、建設業、運送業、社会福祉施設等）における経験の浅い労働者の災害や少子高齢化が進む中での高年齢労働者の災害の増加が懸念される。

2 労働災害防止対策の強化等

（1）緊急要請（別添 5 参照）

別紙の労働災害防止団体、関係事業者団体等に対して、経営トップ自らが職場の安全パトロール等を実施するとともに労働者の安全教育や高年齢労働者に配慮した職場改善に取り組むこと等を局長から文書要請した。

(2) 労働災害防止対策の強化（別添6参照）

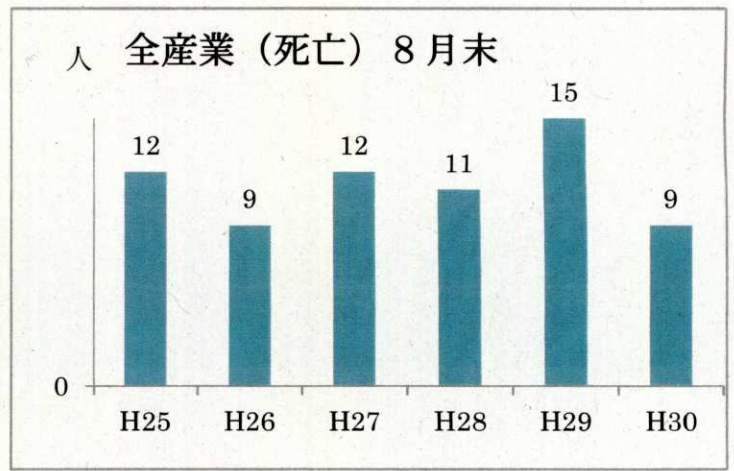
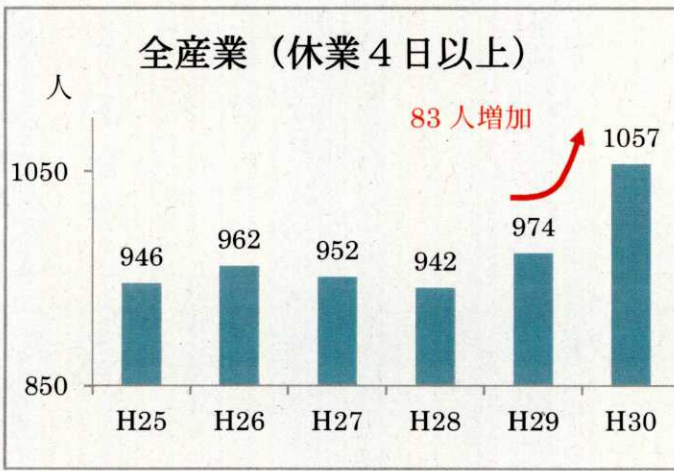
岐阜労働局及び各労働基準監督署（岐阜、大垣、高山、多治見、関、恵那、岐阜八幡）では、関係団体等と連携して、安全大会及び災害防止講習会等を10月の前半までに、13回（参加者予定：約1,575名）実施する。

また、各労働基準監督署管内の災害発生状況に応じて、監督指導、安全パトロール等を強化し、事業者等に対して、労働災害防止対策の徹底を指導する。

平成 30 年労働災害発生状況 (7 月末日)

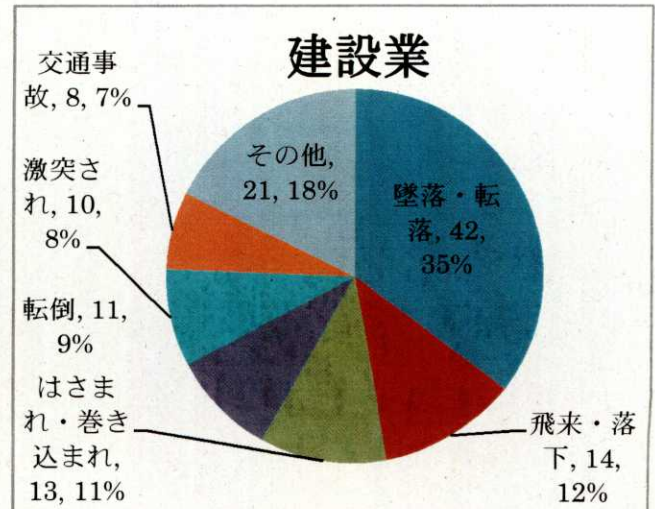
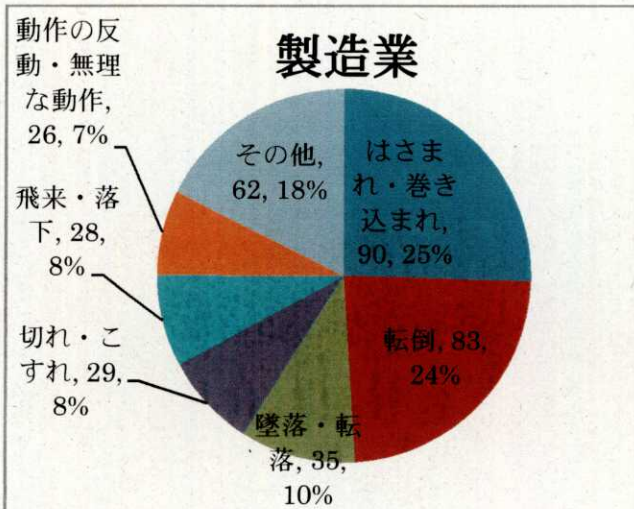
平成 30 年 7 月末日までに報告された労働者死傷病報告 (休業 4 日以上) を集計したもの。ただし「全産業 (死亡)」については 8 月末現在である。

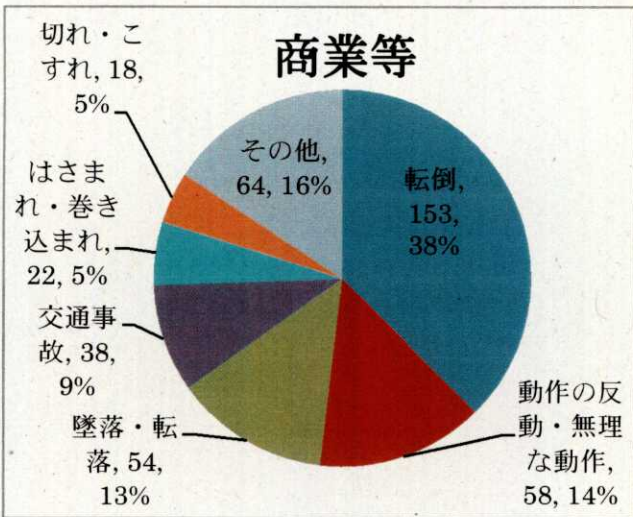
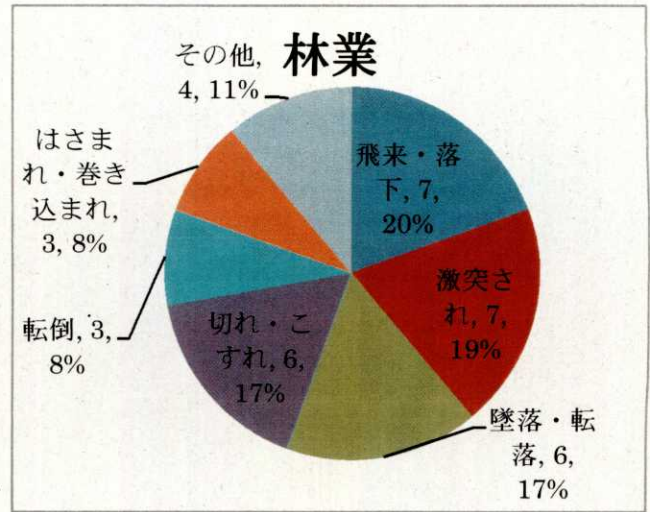
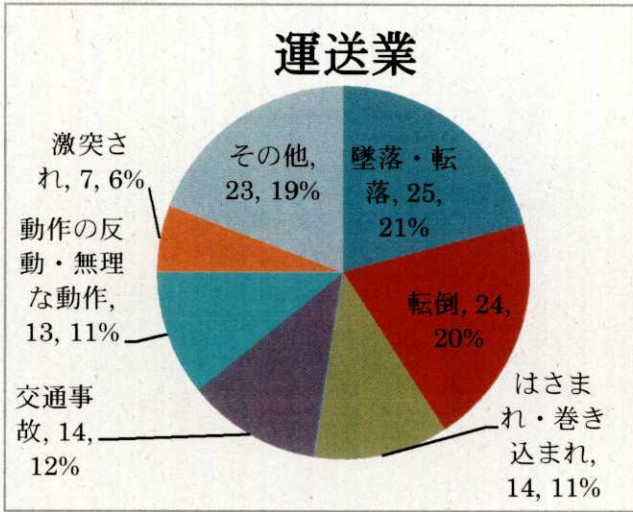
1 労働災害発生状況 (過去 5 年同月比較)



死亡災害：製造業 2 人 (4 月一酸化炭素中毒 1、7 月熱中症 1)
 : 建設業 3 人 (5 月川に落ち溺死 1、8 月高所から墜落 1、熱中症 1)
 : 小売業 3 人 (1 月誘導した来客車に轢かれる 1、5 月脚立から墜落 1、6 月停車した自車両にはさまれる 1)
 : その他の事業 1 人 (1 月車両ごと転落 1)

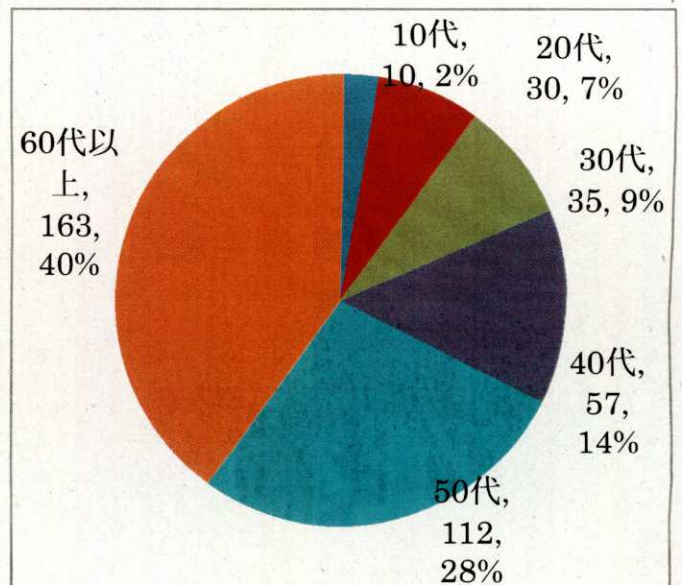
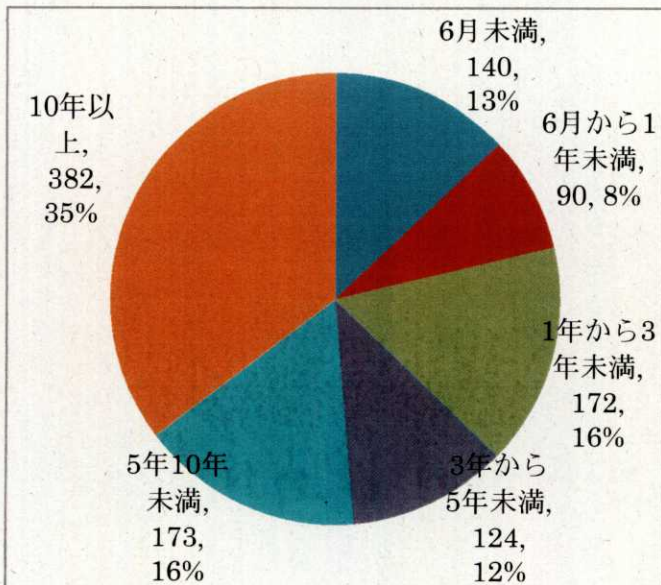
2 業種別事故の型別災害発生状況 (休業 4 日以上) 7 月末





3 経験年数別労働災害発生状況
(休業4日以上) 7月末

4 年齢別労働災害発生状況
(休業4日以上) 7月末



岐阜県の死傷災害発生状況(平成30年7月末速報)

別添2

(1) 署別 死傷災害発生状況

署 別	平成30年		平成29年		対前年比 増減数	対前年比 増減率
	死傷者数(人)	構成比	死傷者数(人)	構成比		
岐 阜	356	33.7%	337	34.6%	19	5.6%
大 垣	177	16.7%	172	17.7%	5	2.9%
高 山	100	9.5%	93	9.5%	7	7.5%
多 治 見	164	15.5%	145	14.9%	19	13.1%
関	148	14.0%	135	13.9%	13	9.6%
恵 那	79	7.5%	63	6.5%	16	25.4%
岐 阜 八 幡	33	3.1%	29	3.0%	4	13.8%
合 計	1,057	100.0%	974	100.0%	83	8.5%

労働者死傷病報告による休業4日以上之死傷者数(死亡を含む)

(2) 業種別 死傷災害発生状況

業 種	平成30年		平成29年		対前年比 増減数	対前年比 増減率
	死傷者数(人)	構成比	死傷者数(人)	構成比		
製 造 業	353	33.4%	333	34.2%	20	6.0%
建 設 業	119	11.3%	114	11.7%	5	4.4%
運 送 業	120	11.4%	120	12.3%	0	0.0%
林 業	36	3.4%	28	2.9%	8	28.6%
商業等の事業	407	38.5%	363	37.3%	44	12.1%
そ の 他	22	2.1%	16	1.6%	6	37.5%
全 産 業	1,057	100.0%	974	100.0%	83	8.5%

労働者死傷病報告による休業4日以上之死傷者数(死亡を含む)

1 岐阜県の死亡災害発生状況(平成30年8月末速報)

別添3

(1) 署別 死亡災害発生状況

署 別	平成30年		平成29年		平成28年		対29年比較		対28年比較	
	死亡者数	構成比	死亡者数	構成比	死亡者数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
岐 阜	2	22.2%	6	40.0%	3	27.3%	-4	-66.7%	-1	-33.3%
大 垣	3	33.3%	1	6.7%	3	27.3%	2	200.0%	0	0.0%
高 山	3	33.3%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	
多 治 見	0	0.0%	2	13.3%	3	27.3%	-2	-100.0%	-3	-100.0%
関	1	11.1%	1	6.7%	2	18.2%	0	0.0%	-1	-50.0%
恵 那	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0		0	
岐 阜 八 幡	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	-2	-100.0%	0	
合 計	9	100.0%	15	100.0%	11	100.0%	-6	-40.0%	-2	-18.2%

(2) 業種別 死亡災害発生状況

業 種	平成30年		平成29年		平成28年		対29年比較		対28年比較	
	死亡者数	構成比	死亡者数	構成比	死亡者数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製 造 業	2	22.2%	3	20.0%	2	18.2%	-1	-33.3%	0	0.0%
鉱 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0		0	
建 設 業	3	33.3%	3	20.0%	6	54.5%	0	0.0%	-3	-50.0%
運 送 業	0	0.0%	2	13.3%	1	9.1%	-2	-100.0%	-1	-100.0%
農林・畜産・水産業	0	0.0%	3	20.0%	1	9.1%	-3	-100.0%	-1	-100.0%
商 業 等 の 事 業	4	44.4%	4	26.7%	1	9.1%	0	0.0%	3	300.0%
全 産 業	9	100.0%	15	100.0%	11	100.0%	-6	-40.0%	-2	-18.2%

平成30年における死亡災害発生状況(速報)

別添4

事故の型: 墜落、転落 3人 (33%) 高温・低温の物との接触 2人 (22%) はさまれ、巻き込まれ 1人 (1%)
おぼれ 1人 (11%) 有害物等との接触 1人 (11%) 交通事故(道路) 1人 (11%)

番号	災害発生月	業種	性別	職種	年齢層	災害発生の概要 (概要の内容は、同種災害防止の見地等から編集を加えています。)	事故の型	起因物
1	1月	(自動車小売業) 小売業	男性	ネービージャーマ	40代	車両修理の予約に来た来客者の見送中、店舗駐車場から公道に出る際に轢かれたもの。	交通事故(道路)	乗用車・バイク
2	1月	その他の事業	男性	案内係	60代	トラクターショベルで駐車場の除雪作業中に、約8m垂直に墜落した後、斜面を約6.9m転落した。そのため、車体屋根根元が大きく屈曲損傷し、被災者は座席と屋根にはさまれたまま死亡していたもの。積雪深さは50cmであった。	墜落、転落	積み込み用機械
3	4月	鉄鋼業	男性	作業員	30代	鋳物業のキュポラのメンテナンスを請け負っている事業場の労働者が作業中に2基のキュポラに接続されている排熱ダクト内で倒れていたもの。 災害発生場所の状況から、一酸化炭素中毒で死亡したものと思われる。	有害物等との接触	有害物
4	5月	土木工事業	男性	作業員	40代	地方公共団体発注の橋梁の架け替え工事において、現場責任者が被災者に休憩の際に使用するジュースを川で冷やすように指示したのを最後に、被災者が行方不明になったもの。その後、河川水中内の岩と川床の隙間に体はさまれるような状態で発見された。	おぼれ	水
5	5月	商業	男性	作業員	60代	事業場併設の倉庫内で、保管用の棚に置いてある商品(衣類の入った段ボール箱)を、160cm程度の高さの脚立に乗って取り出す作業を一人で行っていたところ、脚立から墜落したもの。	墜落、転落	はしご等
6	6月	商業	男性	配達員	60代	個人宅へ灯油を配達する業務を行っていた被災者が、灯油配達車に轢かれたもの。 災害発生時、灯油配達車はエンジンはかけたまま、サイドブレーキをかけた状態で坂道に停車されていた。 被災者は、灯油配達車の後部で作業を行っていた。	はさまれ、巻き込まれ	トラック
7	7月	金属製品製造業	男性	製造工	60代	工場内にて作業を行っていた労働者が、熱中症と思われる症状となり、病院に搬送されたが、後日死亡した。 災害発生前に被災者は体調を崩し、作業場で休憩していたが、体調が回復しなかったため救急車を呼んだもの。	高温・低温の物との接触	高温・低温環境
8	8月	建築工事業	男性	作業員	60代	工場の増築工事において、既設の鉄骨の横梁の取外し作業をローリングタワーを使用して行っていたが、ボルトを取り外すためにローリングタワーから鉄骨に移り、鉄骨上でボルトの取外し作業を行っていたところ、約3m下のコンクリート床に墜落した。 被災者は、災害発生時に保護帽を着用していなかった。	墜落、転落	建築物・構築物
9	8月	建築工事業	男性	作業員	40代	解体工事現場で基礎杭抜き作業を行っていた労働者が、熱中症と思われる症状となり、救急搬送後、翌日に死亡したもの。 被災者は、杭抜き機の補巻につり上げられた杭のワイヤロープを取り外す作業を行っていたが、体調不良から一旦休憩室へ向かい、再び現場に戻った後、倒れ、けいれん、嘔吐し、心肺停止となった。	高温・低温の物との接触	高温・低温環境

岐労基発 0830 第1号-1

平成 30 年 9 月 6 日

別記団体の代表者 殿

岐阜労働局長

労働災害防止対策の徹底について（緊急要請）

労働災害防止につきましては、日頃から格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、岐阜県内における労働災害は、7月、8月に2件の熱中症を含む3件の死亡災害が発生しており、また、休業4日以上之死傷災害につきましても7月末現在で、前年同時期と比べて83人（8.5%）の大幅な増加となっています。

業種別では、製造業が353人で20人（6.0%）増、建設業が119人で5人（4.4%）増、林業が36人で8人（28.6%）増、商業等が407人で44人（12.1%）増となっており、運送業（120人）においても同数にとどまっています。

今後もこの傾向が継続すると、昨年（平成29年）の休業4日以上之死傷災害（2,012人）を100人以上も上回る事となり、本年度からスタートした第13次労働災害防止計画の目標達成は困難な状況にあり、死亡災害等の重篤な災害の増加も懸念される所です（別紙「平成30年労働災害発生状況（7月末日）」参照）。

災害の内容をみると、製造業では機械設備等による「はさまれ・巻き込まれ災害」が、建設業では高所からの「墜落・転落災害」が最も多くなっているほか、すべての業種において、作業床や通路等での「転倒災害」が多く発生しています。

また、人手不足が顕著となっている業種における経験の浅い労働者の災害や少子高齢化が進む中での高年齢労働者の災害の増加が懸念され、残暑の厳しさからの熱中症予防も引き続き重要となっています。

つきましては、労働災害の増加に歯止めをかけ、減少に転じさせるため、下記事項の徹底に特段の御配意をお願いいたします。

記

1 共通事項

- (1) 経営トップによる職場の安全パトロール等の実施
- (2) 安全管理体制の確立と自主的安全衛生活動の促進

- (3) 労働者の安全意識向上のための安全教育の徹底
- (4) 雇入れ時教育の徹底及び内容の充実
- (5) 高齢労働者に配慮した職場改善の取組
- (6) 転倒災害防止対策の推進
- (7) 熱中症予防対策の徹底
- (8) 交通労働災害防止対策の徹底

2 製造業

- (1) 安全な機械の採用及び使用の徹底
- (2) 雇入れ時、作業内容変更時等の安全教育の徹底
- (3) 安全作業手順の整備と見直し

3 建設業

- (1) 三大災害（墜落・転落、土砂崩壊災害、重機災害）防止対策の徹底
- (2) 工事現場の安全管理体制、安全点検体制の確立、整備

4 運送業

- (1) 荷役作業における労働災害防止対策の徹底
- (2) 適正な労働時間等の管理及び運行管理の徹底

5 林業

- (1) 伐木及び造材作業における労働災害防止対策の徹底
- (2) 木材伐出作業における労働災害防止対策の徹底

6 商業等（第三次産業）

- (1) 転倒災害防止のための職場内の危険箇所の特定、改善の実施
- (2) 重量物取扱い作業、介護作業時の腰痛予防対策の徹底
- (3) 職場の4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）、危険予知活動の推進

別記

- 1 岐阜県労働基準協会連合会
- 2 建設業労働災害防止協会岐阜県支部
- 3 陸上貨物運送事業労働災害防止協会岐阜県支部
- 4 林業木材製造業労働災害防止協会岐阜県支部
- 5 岐阜県経営者協会
- 6 岐阜県中小企業団体中央会
- 7 岐阜県商工会議所連合会
- 8 岐阜県商工会連合会
- 9 岐阜県建設業協会

9月から10月上旬に実施予定の集団指導等

岐阜労働局

	実施月日	名称	実施主体	参加予定人数
労働局	10月2日	ロールボックスパレット安全作業研修会	陸上貨物運送事業労働災害防止協会岐阜県支部	50人
	10月3日	岐阜県産業安全衛生大会	岐阜県労働基準協会連合会	400人
岐阜署	9月6日	岐阜低層住宅安全対策委員会(安全パトロール含む)	岐阜低層住宅安全対策委員会	20人
	9月11日	全国労働衛生週間準備講習会	岐阜労働基準監督署、岐阜労働基準協会	350人
	9月26日	労働災害防止、健康確保、粉じん対策委員会合同パトロール	岐阜労働基準協会	35人
	9月27日	岐阜土木工業会安全衛生研修会	岐阜土木工業会	120人
大垣署	9月4日	平成30年度全国衛生週間準備講習会	大垣労働基準協会	200人
	9月6日	社会保険労務士会西濃支部研修会	岐阜県社会保険労務士会西濃支部	30人
	9月12日	大垣労働基準協会化学部会	大垣労働基準協会	20人
	9月14日	荷主向け荷役作業における災害防止講習会	大垣労働基準監督署	50人
	9月26日	情報処理サービス業労務管理講習会	大垣労働基準監督署	25人
	9月27日	建設工事関係者連絡会議	大垣労働基準監督署	25人
高山署	9月12日	下呂建設業協会安全担当者研修	下呂建設業協会	40人
	9月26日	粉じん障害防止講習会	高山労働基準監督署	150人
	9月27日	神通砂防安全大会	国土交通省神通川水系砂防事務所	50人
	10月4日	吉城建設業協会安全大会	吉城建設業協会	110人
多治見署	9月4日	粉じん障害防止クリーン推進運動パトロール	東濃労働基準協会	5人
	9月11日	粉じん障害防止クリーン推進運動パトロール	東濃労働基準協会	5人
	9月19日	粉じん障害防止クリーン推進運動パトロール	東濃労働基準協会	5人
	9月21日	地域・職域連携「働く人の健康づくり研修会」	東濃保健所	30人
	9月25日	作業環境測定活用セミナー	多治見労働基準監督署	40人
	10月4日	新丸山ダム事業等安全協議会総会・パトロール	国土交通省新丸山ダム工事事務所	100人
関署	9月5日	建設工事関係者連絡会議	関労働基準監督署	35人
	9月6日	一般社団法人可茂建設業協会安全パトロール	一般社団法人可茂建設業協会	15人
	10月3日	一般社団法人美濃建設業協会安全パトロール	一般社団法人美濃建設業協会	15人

恵那署	9月4日	東濃森林管理署安全パトロール	東濃森林管理署	20人
	9月12日	協同組合中津川建設協会 安全パトロール	協同組合中津川建設協会	10人
	9月27日	恵那市建設協同組合 安全衛生大会	恵那市建設協同組合	50人
岐阜八幡署	9月7日	建設工事関係者連絡会議	岐阜八幡労働基準監督署	12人
	9月予定	建災防安全パトロール	建設業労働災害防止協会	30人
	9月予定	(株)三光工務店安全大会	(株)三光工務店	100人
	9月27日	NEXCO 中日本安全パトロール	NEXCO 中日本	50人